



市へ質問

～明日へのまちづくり～



扶養控除などの廃止による影響について
木村 俊子*

子ども手当など財源確保のため、扶養控除などが廃止された場合について質問する。所得税を基準とする保育料や国民健康保険などが考えられるが、現段階では推しはかることは困難との答弁。
乳幼児が細菌性髄膜炎に感染すると、重い後遺症や死に至る可能性もあることから、予防効果のあるヒブワクチンを市で公費助成するよう質したが、助成は考えていないとの答弁。



一般職の事務内容が全て明文化されたか
大村 喬 俊*

○ 申請事務の不手際が連続して発生したことを受け、一般職の事務内容が全てオープンにされ、明文化されているのか。
○ 事務分掌条例施行規則で定められているものに加え、毎年度所管部署で担当毎に事務分担任を取り決め、事務を遂行している。さらに詳細な事務内容については、チェック機能や条例・規則に基づく事務分掌などの整合性をあわせた内容により、順次整備が必要と考えている。現在整備を進めており、平成21年度までに完了させる予定である。



小売り業者の実態把握と活性化対策を!
渡辺 勉*

市内の小売り業者の閉店、廃業が目につく。中央地区の空き店舗やアーニスの空きスペースがそのまま進むと買い物の中心が桜木新生に片寄り、市民生活に支障をきたしてくる。幌別駅前商店街近代化事業に市や道、国併せて10億近い税金を注ぎ込み、事業主まかせではすまない。税金を投入した行政の責任として、市内小売り業者の実態をつぶさに把握して、市民が、安全で安心して生活を送ることができると根拠を述べた。街づくりを行うべきであると提言した。



個人情報の管理徹底を
天神林 美彦*

○ 急激な情報処理技術の発達とネットワークの普及により、大量の情報が一気に処理できる反面、個人情報が瞬時に世界中をも駆け巡るリスクを秘めている。他市においての個人情報漏えい事案が相次いでいる現状をふまえ、当市における漏えい実績と対応を聞きたい。
○ 個人情報漏えいなどがあつた場合、総括管理者へ報告がなされることになっているが、現在までに実績はない。情報管理については、今後もさらなる職員意識の向上と厳重管理を徹底する。



少子高齢化に備えたまちづくりを
西村 孝夫*

○ 少子・高齢・人口減少に備えて、住民が交流できる賑わいのあるまちづくりのために、空き店舗の活用、高齢者のための、交通網(手段)の整備、地域課題への支援策として、職員による地域活動支援職員制度の整備が必要でないか。
○ 空き店舗の活用は重要であり、関係部署が連携して検討が必要。
職員による地域活動支援は一住民としてボランティアで居住町内会と連携して進めている。



社会福祉でまちづくり
辻 弘之*

共生型福祉サービスの推進を提言。具体的には、介護保険事業所が、障害者自立支援法に基づく日中一時支援事業などを給付費対象としてサービス提供出来るように要綱・要領を見直すことを求めた。今後、実施希望の事業所があれば要領などを積極的に見直すことになる。また、精神保健福祉手帳所持者への交通費助成制度を、市独自で実施することを提言。様々な課題があるものの、国へ要望するだけでなく、独自政策を継続的に検討することになる。